

# 危機管理と広報

～広報部門にとっての有事対応の考え方～

講師 ゆうきだいすけ  
**結城大輔氏**

のぞみ総合法律事務所 パートナー 弁護士  
ニューヨーク州弁護士・公認不正検査士

日時 2019年1月23日(水) 午前9時30分～12時30分

**開催概要** 企業不祥事が後を絶ちません。特に、近時は、企業不祥事への有事対応・危機管理について、様々な変化が生じています。ビジネスのグローバル化に伴う海外での刑事事件など重大危機発生への対応、内部通報・内部告発の活発化、そして、いわゆる“日本版司法取引”の導入などにより、企業の危機管理・有事対応は大きく変わりました。危機時において、経営陣と密接な立場で対応しなければならないのが、広報部門です。

本セミナーでは、広報部門やリスクマネジメント部門の皆様を主たる対象に、**企業不祥事対応・危機管理をとりまく最新状況**を解説し、危機管理広報のポイントを明らかにします。危機管理の基礎を整理したい法務部門、社内弁護士の皆様にも最適です。

※本セミナーでは、グループでのディスカッションを交えることで、参加者相互間での意見や問題意識の交換を予定しています。

**対象者** ○広報部門、リスクマネジメント部門、総務部門の方々  
○法務部門、社内弁護士の方々  
○秘書室、経営企画室、その他管理部門の方々

## I. 企業リスクの多様化

1. 企業経営とリスクマネジメント
2. 企業を取り巻く危機の変化
  - (1) 海外刑事リスク  
(グローバル・コンプライアンス違反)  
(国際カルテル・海外贈賄など)
  - (2) データ・性能偽装リスク
  - (3) 役員・従業員の個人犯罪リスク  
(薬物、性犯罪等)

## 3. 広報部門に求められる役割

## II. 広報部門が押さえておくべき最新危機管理

1. 総論
  - (1) 有事対応における初動のあり方
  - (2) 危機管理委員会等による初動
  - (3) 第三者委員会について
  - (4) 不祥事対応における広報・記者会見
  - (5) SNS についての考え方
2. 海外刑事事件対応
  - (1) 発覚の経緯
  - (2) 対応における留意点

## 3. 内部通報・内部告発案件対応

- (1) 消費者庁の3つの取組み
    - ①ガイドライン②認証制度③公益通報者保護法改正
  - (2) 近時の内部通報・内部告発対応の特徴と留意点
- ## 4. 役員・従業員の個人犯罪事件
- (1) 刑事事件対応の基礎知識
  - (2) 個人案件における広報対応の留意点

## III. 企業と“日本版司法取引”

1. 改正刑事訴訟法における「協議・合意制度」
  - (1) 制度の概要
  - (2) 対象犯罪
  - (3) 当局への協力により得られるメリット
2. 司法取引が企業リスクマネジメントに与える影響
  - (1) 狙われる企業・企業役員
  - (2) 初適用事例をどう見るか
  - (3) 広報部門としての考え方

## IV. まとめ

**【講師紹介】** 1996年東京大学法学部卒業、1998年弁護士登録(第二東京弁護士会)、のぞみ総合法律事務所入所。2000～2002年日本銀行、2008～2009年韓国ソウルの法律事務所出向。2010年米国 University of Southern California (LL.M.) 修了、2010～2013年米国ロサンゼルス・ニューヨークの法律事務所出向、2012年ニューヨーク州弁護士登録。2016年日本公認不正検査士協会理事。企業コンプライアンス、不祥事対応、危機管理、社内・第三者委員会調査、米国訴訟・FCPA等当局捜査対応等。「これからの内部通報システム」(共著、2017年、きんぎょ) その他内部通報・コンプライアンスに関する著書・講演・論考多数。 ※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**  
■後援 **金融財務研究会**  
https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>  
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>  
Blog : <https://kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2019年1月23日(水)  
9:30~12:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル  
金融財務研究会本社 セミナールーム  
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8  
TEL 03-5651-2030  
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅  
6番出口より徒歩1分  
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,300円  
(消費税、参考資料を含む)  
1社2名以上同時に参加お申込みいた  
だいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合は  
その旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル  
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄  
からもお申込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下  
記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に  
合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致し  
ませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご  
参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料で  
ご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時  
は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)  
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催される  
セミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281  
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

危機管理と広報

1 / 2 3

### ◆参加申込書◆

年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

\*セミナーコード\* 0130 (Law-k190130)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。